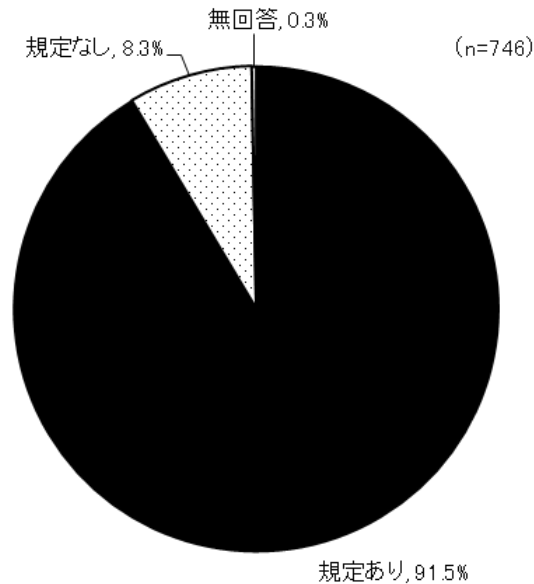


Ⅱ－3 介護に対する支援

1. 介護休業規定の有無、介護休業の取得実績

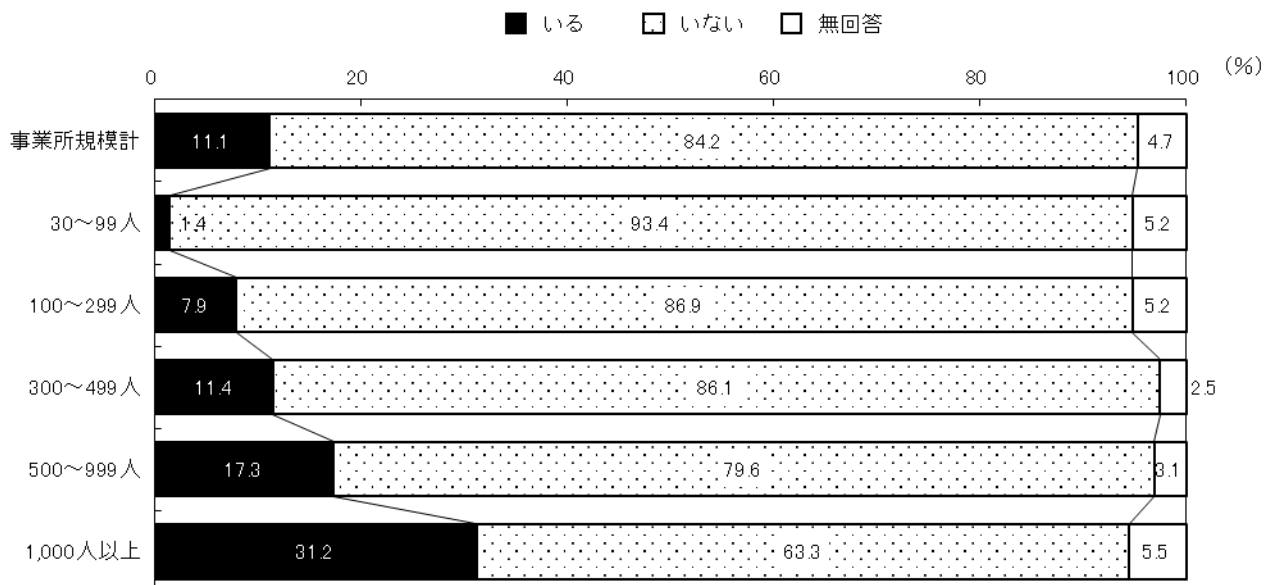
介護休業規定のある事業所は平成 28（2016）年度で 91.5%である。平成 28（2016）年度の取得実績は 11.1%であり、事業所の規模が大きくなるほど取得実績も多くなる傾向にある。

図表Ⅱ－3－1 介護休業規定の有無（都）



資料：東京都産業労働局「平成 28 年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

図表Ⅱ－3－2 介護休業の取得実績（都）



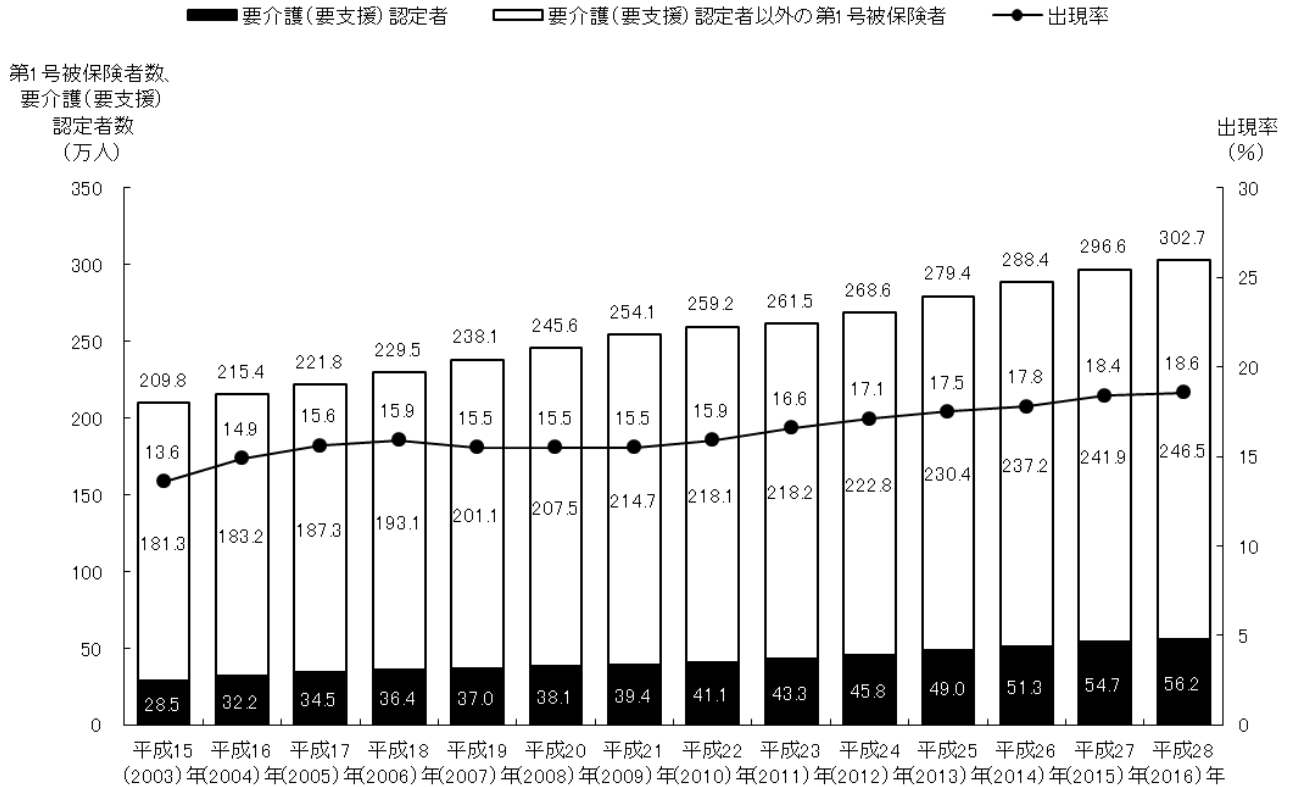
資料：東京都産業労働局「平成 28 年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

Ⅱ 家庭・地域生活と仕事の調和がとれた生活の実現

2. 要介護（要支援）認定高齢者・出現率の推移（第1号被保険者）

都の介護保険の第1号被保険者数は年々増加しており、平成28（2016）年には302.7万人となっている。要介護（要支援）認定者の出現率は平成21（2009）年以降連続して増加しており、平成28（2016）年は18.6%となっている。

図表Ⅱ－3－3 要介護（要支援）認定高齢者・出現率の推移（第1号被保険者）（都）



注1：第1号被保険者とは、区市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者をいう。

注2：要介護（要支援）認定者は第1号被保険者のみ。

注3：出現率とは、第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合のことをいう。

注4：各年4月末現在

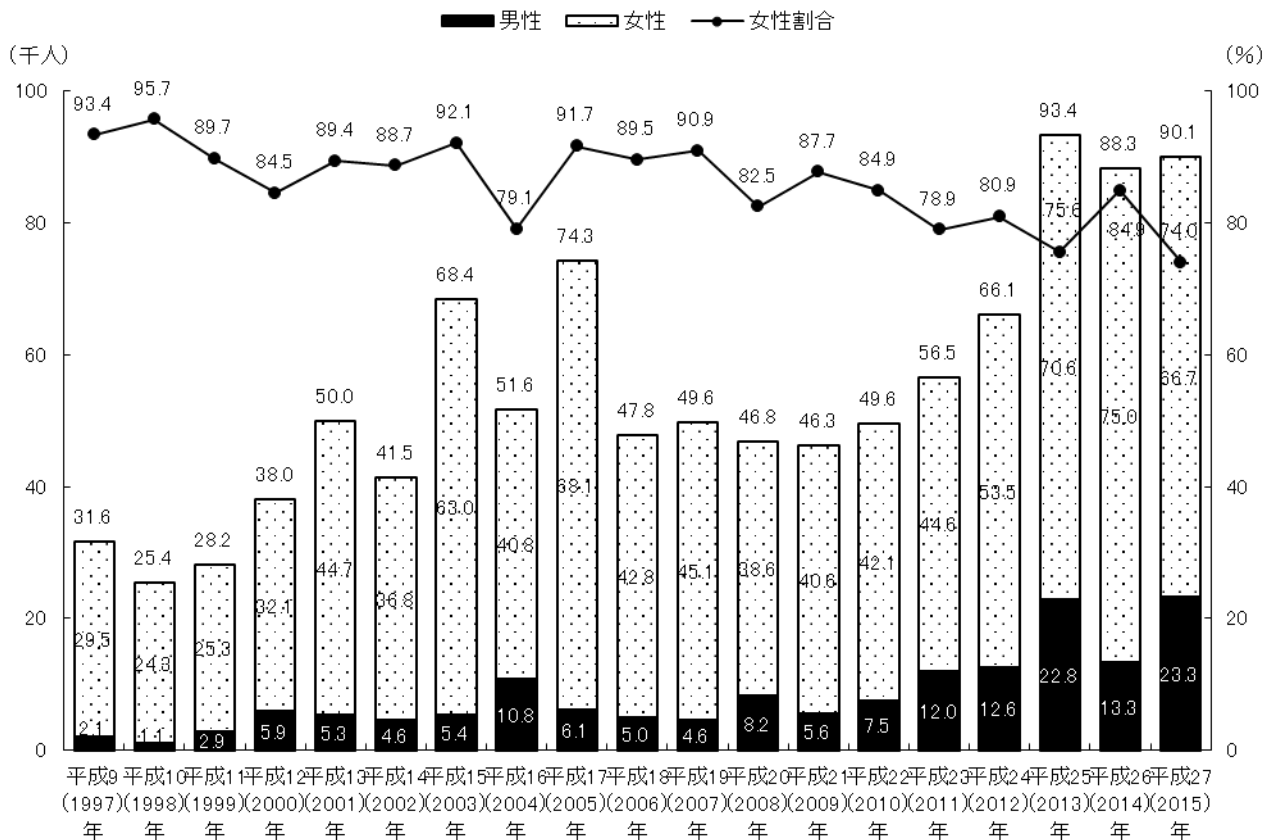
資料：東京都福祉保健局「平成28年度介護保険事業状況報告」

Ⅱ 仕事と家庭・地域生活の調和がとれた生活の実現

3. 介護を理由とする離職者と女性の割合

介護を理由とする離職者数については、平成 18（2006）年以降 4 万人台後半で推移していたが、平成 23 年（2011）年以降急増し、平成 27（2015）年では 90.1 万人となっている。介護を理由とする離職者の女性割合は増減を繰り返しており、平成 27（2015）年では 74.0%となっている。

図表Ⅱ－3－4 介護を理由とする離職者と女性割合の推移（全国）



資料：厚生労働省「雇用動向調査」（平成 27 年度）